

「2001 年世代」

～ 景気後退期の労働市場への参入 ～

GÉNÉRATION 2001 par le Céreq

(Céreq : フランス国立職業研究所)

フランスでは、2001年に、76万2000人の若者が、学業を離れた。これらの若者は、経済状況が比較的良好な時期に、労働市場へ登場した。しかしながら、その後、景気が徐々に悪化し、2003年の夏以降、これらの若年者の就職にも影響が現れてきた。ただ、商業・工業高校修了者(職業適性証 CAP や職業教育免状 BEP の取得者)や、大学の第2課程(学士及び修士課程)の学位を所持する者は、不況の影響を、他の若者ほどは受けていない。景気の悪化は、様々な結果をもたらしたが、例えば、失業が拡大する中、女性の失業者は、男性ほどは増加しなかった。また、特に高学歴の若年労働者の賃上げが抑制されたり、低学歴の若年者の失業率が大きく上昇した。

本稿は、*Nathalie Marchal, Mickaële Molinari-Perrier et Jean-Claude Sigot (Céreq), « GÉNÉRATION 2001. S'insérer lorsque la conjoncture se dégrade. », Bref, n°214, Céreq, décembre 2004* の翻訳である。(翻訳：藤本玲 パリ第一大学大学院)

1992年に、教育機関(学校や大学)を離れた若者(中退や修了¹)は、どちらかといえば不景気の中で、就職しなければならなかった。それに対して、1998年に学業を終えた若年者は、職業人生における最初の3年間を、好景気の中で迎えた。また、2001年世代は、労働市場への参入期(最初の3年間)に、景気の変動を経験した。

フランス経済は、2001年以降、減速し始め、景気低迷期に入った。GDP(国内総生産)は、2002年には、1.2%しか増加しなかった。2003年の経済成長率は、僅か0.5%で、この10年で最も低かった(図表1参照)。雇用創出数は、2001年には24万人であったのに対して、2002年は、僅か9万人に過ぎなかった。この傾向は、2003年には、さらに強まり、商業部門における雇用者数は、フルタイム従業員に換算して、3万人減少した。雇用減少は、製造業でさらに大きく、また、政府の補助金を受けての雇用も減少した。

図表1. 景気変動



出所: GDP: 国立統計経済研究所 INSEE による国民経済計算統計(2004年12月の月例景気報告、2004年のGDPの伸び率は、予測値); 失業率の出所: INSEE による各年12月31日の失業率(季節調整値)、ただし2004年は、6月の失業率

¹フランスでは、例えば、学士号の取得は、大学卒業を意味しないし、また、一般教養課程(通常は2年間)を修了した段階で、学生生活を終える者もあるが、これは、大学中退を意味しない。そのため、ここでは、卒業という語を用いない。

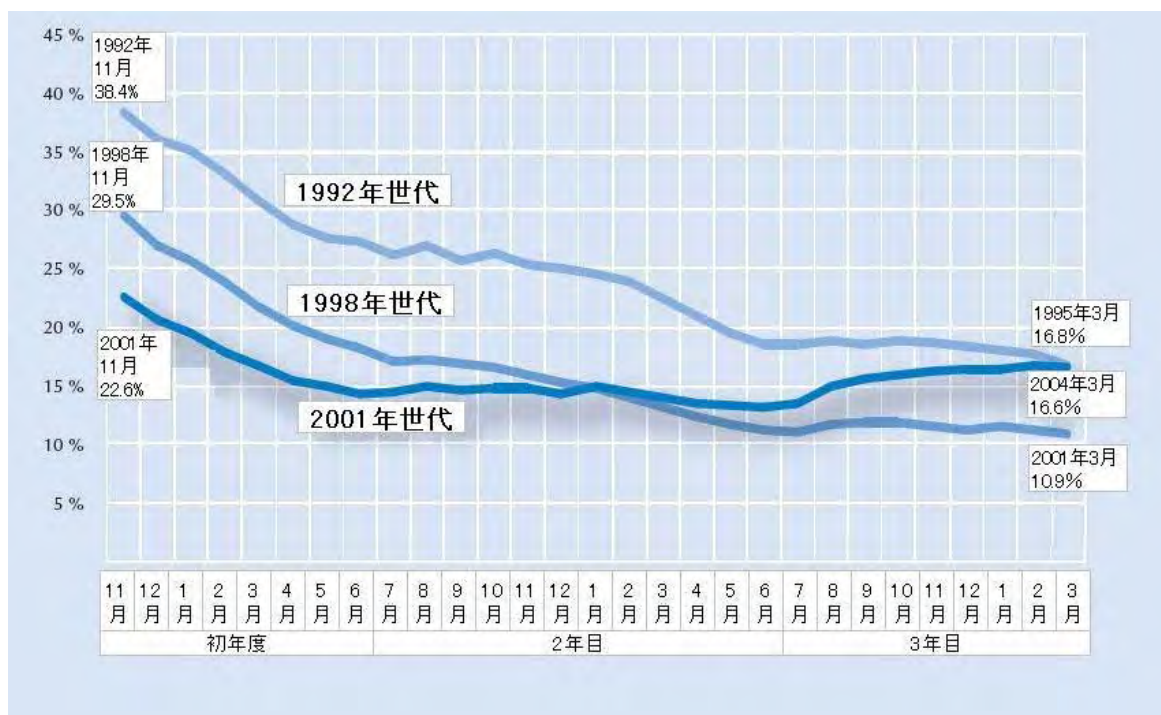
経済の減速の影響で、2001年半ばから、失業率が上昇し、2003年には、9.9%に達した。特に、若年層(25歳以下の若者)の失業率が高まり、21.3%(2003年)であった。性別では、若年男性の失業率は、女性と比べると低い水準を維持していたものの、大きく上昇した。

対照的な失業率の変遷(世代別の特徴)

若年労働者が、他の労働者と比べて、景気による雇用調整の対象となりやすいことは、様々な研究で、明らかになっている。実際、経済状況の悪化で、2001年世代の労働市場への定着が難しくなったようである。

1992年及び1998年に労働市場へ参入した若者の失業率は、いずれも同じような変化をたどった。確かに、不況期に重なった1992年世代の失業率は、好況期の1998年世代より常に高かった。しかしながら、どちらの世代も、失業率は、夏期に横ばいとなるが、減少を続けた。そして、労働市場に参入してからの3年間で、失業率は、半分以下に下がった(図表2参照)。

図表2. 若年者の失業率の変遷(世代別)



対象: 1992年および1998年、2001年に学業を終えた若年者。ただし、世代間の比較を可能にするため、対象となる若者を限定している。

出所: Céreq による聞き取り調査、『92年世代調査』および『1998年世代調査』、『2001年世代調査』

2001年世代は、前2世代と異なる動きをした。2001年世代が労働市場に入った当初は、景気もまずまずで、失業率は、労働市場への参入期としては、他の2世代と比べて、低い水準であった。実際、1998年世代と比べて5ポイント、92年世代より10ポイント低かった。確かに、1年目に求職者(失業者)数が、大きく減少した。しかし、その後は、続かな

かった。失業率は、横這いが続き、後に、上昇に転じた。そして、学業を離れてから3年経った時点での失業率は、彼らが労働市場に参入した初期の頃と同じ水準に戻ってしまった。

2001年世代に関する他の特徴として、労働市場参入から3年後の男性の失業率が、女性と同水準であったことが挙げられる。1992年世代と1998年世代では、女性の方が、かなり高かったのである。つまり、雇用環境が悪化したのは、とりわけ男性に関してであると言える。男性の失業率は、1998年世代の8%から、2001年世代では16%へと倍増した。それに対して、女性の場合は、12%から16%へと3割強の増加を示したに過ぎなかった。

2001年世代の若者の内訳

2001年に、労働市場へ参入した若者は、76万2000人に上る。そのうち、37%が高等教育(大学以上)の学位を得て、45%は中等教育の修了証(大学入学資格まで)を獲得して、労働市場に参入した者である。また、18%は、一切の学位・修了証を持たずに、学業を終えた若者である(図表3参照)。また、2001年世代の60%が、バカロレア(大学入学資格)以上の学歴がある。また、政府が設定している分類に照らすと、2001年世代の4分の3が、実学を学んでいた。

図表3. 若者の学歴別内訳(2001年世代)



対象:2001年に学業を終えた若年者。

出所:Céreqによる聞き取り調査、『2001年世代調査』

この2001年世代の内訳は、1998年世代と類似している。例えば、若年者の学歴別の比率は、ほとんど変化がない。また、高等教育(大学以上)の学位を持っているのは、男性より女性の方が多い。同様に、事務職養成課程(商業高校など)や、大学の社会科学や人文科学出身者も、女性が非常に多い。2001年世代で見れば、女性は、商業高校修了者(事務系の職業適性証CAPや職業教育免状BEPの取得者)の72%を占めるが、逆に、工業高校修了者(技術系の職業適性証CAPや職業教育免状BEPの取得者)の僅か10%を女性が占めるに過ぎない。また、文学、人文科学、経営学に関する大学の学位取得者の65%は、女性である。

景気が悪化する中でも、あまり変化がない失業率の学歴序列

景気の悪化で、2001年世代の若者全てがその影響を受けた。学歴別にみても、労働市場に参入してから3年後の失業率は、1998年世代より高い水準であった。しかしながら、求職者(失業者)の増加の程度は、学歴により様々である。特に、学位を全く持たない者の失業率の上昇が大きい。ただ、基本的には、学歴別の失業率の序列(順位)については、ほとんど変化が見られない(図表4参照)。

図表4. 学業を終えてから3年後の失業率

	1998年世代	2001年世代	上昇幅
	単位: %	単位: %	単位:ポイント
中卒以下	29	39	10
高校中退	20	31	11
商業・工業高校修了等(CAP、BEP取得)	12	14	2
高校最終学年在籍(バカロレア不所持)	11	17	6
職業・技術バカロレア取得	6	11	5
バカロレア(大学入学資格)取得 但し高等教育(大学以上)の学位無し	9	18	9
一般教養課程修了 (バカロレア取得後2年間の課程修了)	4	8	4
学士、修士課程修了	7	9	2
博士課程の学位取得 又は 高等専門大学(グランド・ゼコール)修了	4	9	5
平均	10	16	6

対象: 1998年及び2001年に学業を終えた若年者。

出所: Céreq による聞き取り調査、『1998年世代調査』及び『2001年世代調査』

そのような中、失業率が、例外的に大きく上昇したグループがある。それは、高等教育(大学以上)に進んだものの、学位を取得できなかった若者である。彼らの9割近くが、一般バカロレア又は、技術バカロレアを取得しており、6割以上が大学一般教養課程 DEUG または大学科学技術基礎課程 DEUST(バカロレア取得後2年間の課程)の修了を目指したが、労働市場へ参入する前に、それを果たせなかったのである。これらの若者の失業率は、労働市場参入から3年経った時点で、18%であった。この失業率は、商業・工業高校修了者(職業適性証 CAP や職業教育免状 BEP の取得者)を上回る水準である。

商業・工業高校修了者(職業適性証 CAP や職業教育免状 BEP の取得者)は、労働市場悪化の影響を、あまり受けなかった。1998年世代と比べた時のこの若年層の失業率は、他の学歴グループほどは上昇しなかった。もちろん、彼らは、より高学歴のグループほどは就職に恵まれていなく、失業率も高学歴の若者より高いが、あまり上昇しなかったのである。

同様に、大学の第2課程(学士及び修士課程)修了者の失業率も、あまり高まらなかった。高等教育(大学以上)を修了している若年者全体では、失業率がほぼ8%から9%の水準であった。1998年世代では、大学の第2課程(学士及び修士課程)修了者の失業率が、高等教育(大学以上)修了者の中で、最も高かったが、2001年世代では、短大修了者(工業技術短大修業証 DUT や上級技術修了証 BTS 取得者)、博士課程や高等専門大学(グランド・ゼコール)の修了者と変わらない水準であった。これは、大学の第2課程(学士及び修士課程)修了で職業活動に入った若者の86%を占める文学・人文科学専攻者が、就職活動で善戦したため

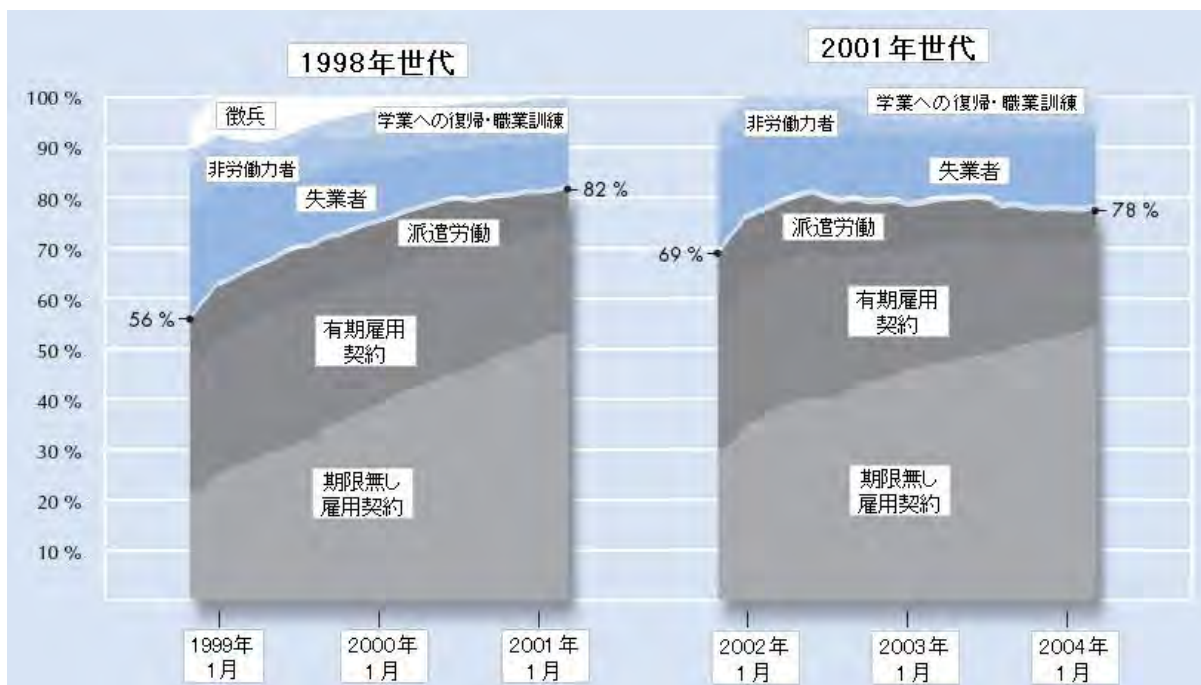
である。彼らの失業率は、労働市場参入から3年経った時点で理科系出身者より低かったが、このようなことは、1998年世代には見られなかった。

また、看護師やマッサージ士、柔道整復士(運動療法士)、ソーシャルワーカーや民生委員のアシスタントの資格が付与される保健・社会分野(バカロレア取得後、通常は2年間の課程を修了した若年者は、就職が容易で、学業が修了してから3年後の失業率は、僅か1%に過ぎなかった。

労働市場に参入後3年間の若年層の変遷

下記の図表5は、学業を終えてから、その3年後までの若年者の身分・雇用形態別の比率の変遷を表している。この図から、労働市場への定着期間(3年間)における1998年世代と2001年世代それぞれの若者の身分に関する月単位での変遷がわかる。

図表5. 労働市場へ参入後の身分の変遷



対象: 1998年及び2001年に学業を終えた若年者。

出所: Céreqによる聞き取り調査、『1998年世代調査』及び『2001年世代調査』

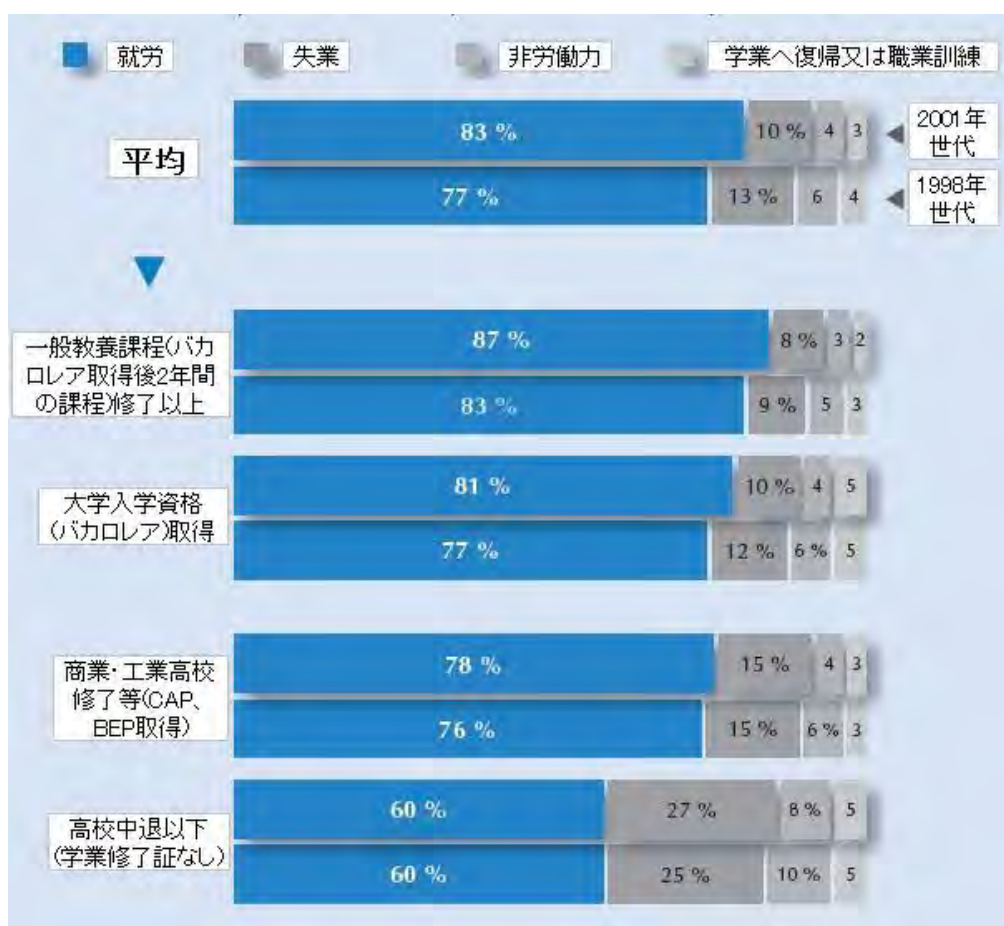
学業を終えた直後に就職した若者の数は、2001年世代の方が、1998年世代より多い。その後の数ヶ月間は、就労している若者の数は、兵役又は社会奉仕に従事している若者を考慮してもしなくても、同じように増加していた。(徴兵制度は、2002年1月1日で、完全に廃止された。そのため、これに該当するのは、1998年世代の成人男子のみである。)

その後、1998年世代の有業率は、3年後まで増え続けた。それに対して、2001年世代で就労している若者の割合は、それ以上は、増加しなかった。ただ、2001年世代の有業率が伸びない中、就労期限を定めない雇用契約を締結した若年者の割合は増加し続けた。つまり、景気悪化による雇用調整は、もっぱら臨時雇用(一時的な雇用)の削減でなされたと言える。特に、有期雇用契約が、大きく減少した。

就労の期間や機会が拡大した3年間

2001年世代の若者は、求・就職と景気後退が重なったが、労働市場に参入してから3年間に1度も就労したことのない者は、5%を占めるに過ぎなかった。それに対して、1998年世代の6%が、学業終了後の3年間に、一切の就労活動をしなかったのである。ただ、この比率は、一切の学業修了証を持たない若年者では14%に上り、大学一般教養課程(バカロレア取得後2年間の課程)以上の修了者は、2%に過ぎない。同様に、3年間に失業者として過ごした期間も、学歴により異なる。学業修了証のない若者は、労働市場に参入してからの最初の3年間で、平均10ヶ月間以上を求職者(失業者)として過ごした。逆に、学歴の高い若者ほど、雇用されていた時間が長い。2001年世代の若者全体では、3年間のうち平均で83%の期間、就労していた。この割合は、1998年世代では、77%であった(図表6参照)。

図表6. 労働市場に参入後3年間の内訳(身分別の比率)



図の見方:例えば、2001年世代の若者は、学業を終えて労働市場に参入してからの3年間のうち、平均で、83%の期間を有業者として過ごした。

注:1998年世代は、徴兵を除外

対象:1998年及び2001年に学業を終えた若年者。

出所:Céreqによる聞き取り調査、『1998年世代調査』及び『2001年世代調査』

2001年世代の若年者の半数は、学業終了と同時に、就職した。そのため、大半の若者は、学業から就労へ、比較的スムーズに移行したといえる。また、14%の若者が、在学中から(見習いではなく)定期的な職についており、6%は、学業終了後、同じ経営者の下で、仕事を継続していた。

前途有望な就職に見えるが、不確実な将来(労働条件の向上でも残る有期雇用の不安定さ)

初めて就職した際、就労期限を定めない労働契約を締結した若者の比率は、2001年世代では36%であり、1998年世代の場合は32%であった。この比率も、学歴により大きな差があり、大学の第2課程(学士及び修士修了)や第3課程(博士課程に相当)の学位を取得した若年者の場合、50%を超えており、特に、理科系の高等専門大学(グランド・ゼコール)出身者では、76%に及ぶ(図表7参照)。世代全体で見れば、最初の就職で期限なしの雇用契約を締結した若者の割合は、1998年世代より2001年世代の方が高かった。また、この割合は、理科系で大学の第3課程(博士課程に相当)の学位を所持する者では、7ポイント減少したが、高等教育(大学以上)に進みながら、学位を獲得できなかった若者では7ポイントの上昇、大学の第2課程(学士・修士相当)修了者では8ポイントの上昇となった。

図表7. 最初に就いた職の雇用形態(2001年世代、単位:%)

	期限無し 雇用契約	有期雇用 契約	派遣労働	合計
中卒以下	31	48	21	100
高校中退	29	40	31	100
商業・工業高校修了等(CAP、BEP取得)	35	46	19	100
事務系	30	54	16	100
技術系	38	40	22	100
高校最終学年在籍(バカロレア不所持)	29	41	30	100
職業・技術バカロレア取得	31	49	20	100
事務系	27	60	13	100
技術系	37	34	29	100
バカロレア(大学入学資格)取得、 但し高等教育(大学以上)の学位無し	32	46	22	100
一般教養課程(バカロレア取得後2年間の課程)修了	32	47	21	100
保健・社会分野	42	52	6	100
一般教養課程DEUG	39	51	10	100
短大(事務系)修了(事務系のBTS又はDUT取得)	30	50	20	100
短大(技術系)修了(技術系のBTS又はDUT取得)	24	40	36	100
学士、修士課程修了	51	42	7	100
人文科学、経営	51	42	7	100
数学、科学技術	52	41	7	100
博士課程の学位取得 又はグランド・ゼコール修了	57	36	7	100
人文科学、経営・商業学	54	39	7	100
数学、科学技術	45	47	8	100
理科系高等専門大学(グランド・ゼコール)	76	20	4	100
2001年世代平均	36	45	19	100
1998年世代平均	32	48	20	100

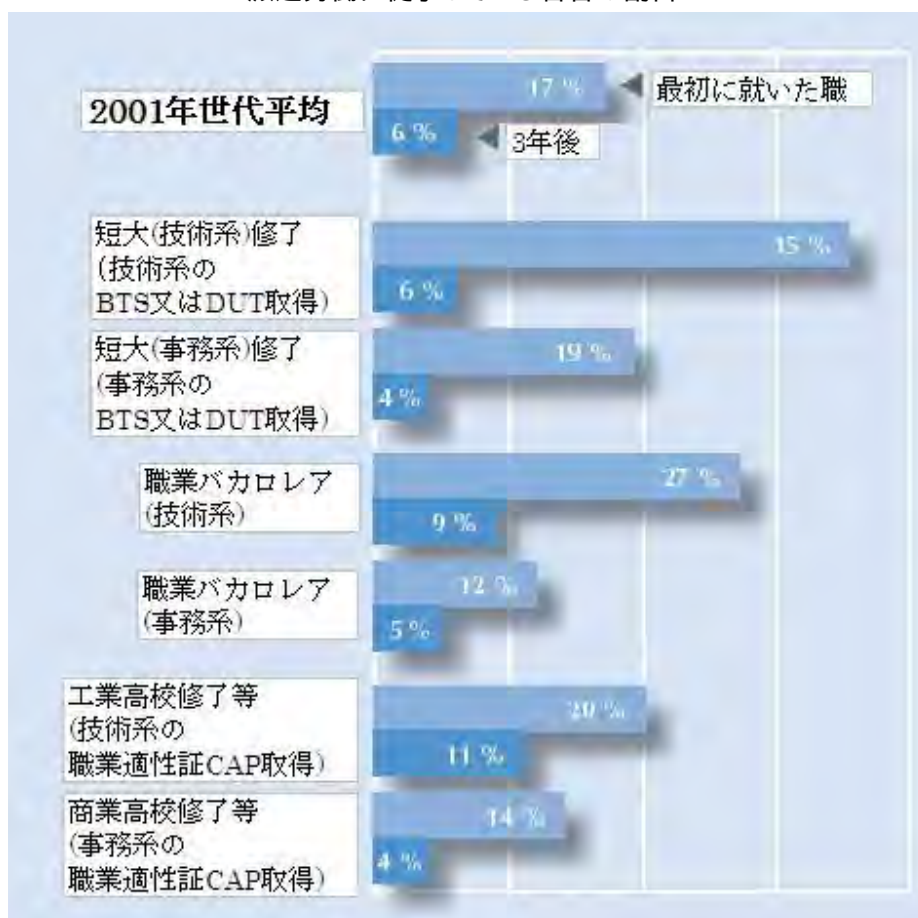
対象:1998年及び2001年に学業を終えた若年者で、3年間に少なくとも一度は就職した者。

出所:Céreqによる聞き取り調査、『1998年世代調査』及び『2001年世代調査』

2001年世代における初めての職の64%が、一時労働契約によるものであった。その内、3分の1近くが、派遣労働²であった。1998年世代と同様に、派遣労働の多くは、主に技術系の教育課程出身者であった(図表8参照)。派遣労働を経験している若年者は、平均すると、就業していた期間の半分を、その身分で就労していた。しかし、これらの若者の45%は、派遣労働の終了後の比較的早期に、就労期限を定めない雇用契約の職を得た。この期限を定めない雇用契約は、より安定した雇用であり、労働市場参入してから3年後には、これらの若者の9割が、その職を続けていた。

図表8. 派遣労働従事者の比率の変遷(2001年世代の一例)

～ 派遣労働に従事している若者の割合 ～



対象:2001年に学業を終えた若年者で、3年後に有業者であった者。

出所:Céreqによる聞き取り調査『2001年世代調査』

² *Intérim* : 一時的な職務の遂行のために締結される契約である。契約期間は、原則として最大18ヶ月に限られる。他の有期雇用契約と異なるのは、労働者の雇用及び賃金支払が、就労先企業によって行われるのではなく、一時就労登録会社によって行われることである。その意味で、この*intérim*は、日本でいう派遣労働に近い。実際、邦文では*intérim*を派遣労働と訳していることが多いこともあり、ここでは、*intérim*を派遣労働と呼ぶこととする。(このレポートでは、*intérim*を派遣(労働)と訳すが、ここでの派遣(労働)は、請負と区別してそう呼んでいるわけではない。)

2001年世代の若者の半数が、初任給 1040 ユーロ以上であった。それに対して、1998年世代の半分が、同 910 ユーロであった。このように、初任給の中央値は、14%上昇しており、この上昇率は、同期間の物価上昇率(4~5%程度)を、大きく上回る。これには、最低賃金(SMIC)の引き上げ(1998年から2001年の間に8.8%引き上げられた)が影響している。また、パートタイムでの就業が減少したことも、一要因である。実際、1998年世代の20%は、最初の仕事がパートタイムであったのに対して、2001年世代では、その比率が、15%に過ぎなかった。

このように、期限を定めない雇用契約が増加していることや、フルタイム就労者が増えていること、また、初任給も上がっていることから、2001年世代の若者の多くは、労働条件が向上していると思われる。そして、学業を終えてから3年後に就労している若者の3分の1以上が、就職後、一度も離・転職していない。

確かに、2001年世代の若者は、1998年世代と比べると、全般的に恵まれた条件で、労働市場に最初の一步を踏み入れたが、彼らは、3年目には、求人への減少に直面した。

2001年世代の若者のうち、3年目に職を失い、この3年目の終わりに無職であった者は、女性に多い。これらの若者の大部分は、失職前に、有期雇用契約による就労か、派遣労働をしていた。特に、製造業の企業に勤めていた場合が多かった。これらの若者は、社会に出てからの3年間に、失業又は一時就労の期間を、他の若者より長く経験している。

安定した職を獲得したものの、ほとんど変化しなかった賃金(失業しなかった若者の場合)

2001年世代のうち、学業を終えてから3年後に職に就いている若者の数は、1998年世代と比べて少ない。しかしながら、ここでは、労働市場に参入してから3年後に就労している2001年世代の若者における職業上の身分(労働条件)を、1998年世代と比べることにする。2001年世代は、1998年世代と比べると、期限を定めない雇用契約が若干多く、パートタイム就労者は、やや少ない。また、管理職に就いている比率は13%で、これは1998年世代と同じ水準であった。ただ、大学や高等専門大学(グランド・ゼコール)の第3課程(博士課程)の学位所持者で、管理職になった者の割合は、80%から75%へと減少した(次ページの図表9参照)。逆に、次に高学歴と言える大学の第2課程(学士及び修士課程)修了者に関しては、(上級)管理職や中間管理職のポストに就いた若者の割合が、1998年世代と比べると、9ポイント上昇した。また、2001年に大学一般教養課程(バカロレア取得後2年間の課程)を修了し、職業活動に入った者の3分の1は、一般事務職や現場労働者で、これは、1998年世代と同じ比率である。

また、初任給の場合とは異なり、2001年世代が社会に出てから3年後の賃金は、1998年世代とほとんど変わらない。物価上昇率を考慮した実質賃金上昇率は、僅かに2%であった。特に、大学第2課程(学士及び修士課程)修了者の賃金に、ほとんど変化はなかったし、大学や高等専門大学(グランド・ゼコール)の第3課程の学位所持者の場合は、実質賃金が下落した。

図表 9. 労働市場へ参入してから 3 年後の労働条件(2001 年世代)

単位	期限なし 雇用契約	パート タイム	管理職	中間 管理職	手取り月給 (中位数)
	%	%	%	%	ユーロ
中卒以下	52	22	1	10	1000
高校中退	59	11	1	9	1090
商業・工業高校修了等(CAP、BEP取得)	68	13	1	11	1080
事務系	61	24	2	13	1000
技術系	72	6	1	10	1120
高校最終学年在籍(バカロレア不所持)	68	12	3	19	1100
職業・技術バカロレア取得	73	11	2	23	1150
事務系	67	18	2	25	1100
技術系	80	3	2	21	1200
バカロレア(大学入学資格)取得、 但し高等教育(大学以上)の学位無し	66	11	5	38	1190
一般教養課程(バカロレア 取得後2年間の課程)修了	66	5	7	59	1300
保健・社会分野	86	5	1	99	1520
一般教養課程DEUG	73	10	13	51	1300
短大(事務系)修了 (事務系のBTS又はDUT取得)	71	6	9	42	1200
短大(技術系)修了 (技術系のBTS又はDUT取得)	79	1	6	64	1300
学士、修士課程修了	76	9	30	54	1470
人文科学、経営	75	10	30	54	1450
数学、科学技術	81	3	31	54	1540
博士課程の学位取得 又は グランド・ゼコール修了	85	5	75	21	1950
人文科学、経営・商業学	82	7	68	27	1925
数学、科学技術	82	6	77	18	1890
理科系高等専門大学(グランド・ゼコール)	93	0	89	9	2100
2001年世代 平均	71	10	13	29	1200

対象: 2001 年に学業を終えた若年者で、その 3 年後に職に就いていた者。

出所: Céreq による聞き取り調査『2001 年世代調査』

2001 年世代は、労働市場に参入後 3 年間の昇給があまりなかったため、社会に出てから 3 年後の賃金が、1998 年世代と比べて、ほとんど上昇しなかった。実際、2001 年世代で、就職後の賃金が上昇あるいは横ばいとなったのは、66%に過ぎない。この割合は、1998 年世代では、85%であった。特に、学業修了証を持たない若年者の賃金が減少しており、彼らの 48%のみが、就職後に少なくとも同じ賃金を維持したに過ぎず、1998 年世代の 81%より大きく減少した。

その結果、2001 年世代全体でみると、初任給と 3 年後の賃金の差は、狭まった。月給は、1998 年世代で、平均 26%増加していたが、2001 年世代では、同 22%の増加であった。また、この 3 年間に同じ経営者の下にとどまった若者でみると、平均 11%しか月給が増加しなかったことは、特筆すべきことである。さらに、2001 年世代で中卒以下の学歴しか持たない若者では、労働市場に参入した最初の 3 年間の賃金上昇は 10%と、1998 年世代より

小さかった。これは、中卒以下で就職した若者で、パートタイム労働に従事する割合が若干増加したことも、その要因の一つである。(2001年世代で、中卒以下で就職した若者のうち、初めての職がパートタイム契約であった比率は20%であったが、労働市場に参入してから3年後には、その比率が22%へと上昇した。逆に、1998年世代では、この比率が、3年間で5ポイント減少していた。) また、3年後の賃金を初任給と比較したときの賃金上昇幅は、2001年世代で最も学歴の高い若者の場合も、1998年世代より小さかった。それに対して、商業・工業高校修了者(職業適性証CAPや職業教育免状BEPの取得者)、バカロレアを所持している者は、1998年世代と同じ賃金上昇幅であった(図表10参照)。

図表 10. 賃金上昇率

～ 3年後の賃金を初任給と比較した場合の平均上昇率(単位:%) ～

	1998世代	2001年世代
中卒以下	18	10
高校中退	17	18
商業・工業高校修了等 (CAP、BEP取得)	21	21
高校最終学年在籍(バカロレア不所持)	20	21
職業・技術バカロレア取得	21	21
バカロレア(大学入学資格)取得 但し 高等教育(大学以上)の学位無し	28	24
一般教養課程(バカロレア 取得後2年間の課程)修了	26	18
学士、修士課程修了	33	26
博士課程の学位取得 又は 高等専門大学(グランド・ゼコール)修了	34	26
平均	26	22

対象:1998年及び2001年に学業を終えた若年者で、その3年後に職に就いていた者。

出所:Céreqによる聞き取り調査、『1998年世代調査』及び『2001年世代調査』

要するに、景気の悪化で、2001年世代の昇給にブレーキが掛かったのである。特に、中卒以下の学歴で就職した若者の昇給が、最も少なかった。しかしながら、好況時はもちろん、通常でも、賃金上昇が最も高いとされる高学歴の若者も例外ではなく、不景気の影響を受けた。

また、景気が悪化するにつれ、製造業界において、若年層を対象とした有期雇用契約が減少した。逆に、学業終了時に期限無しの雇用契約を締結した若者では、1998年世代と比べて、賃金を除けば、労働条件に関する特段の悪化は見られない。

『2001年世代調査』の概要

2001年世代の追跡調査をするため、職業研究所 Céreq は、同年に学業を終えた76万2千人の中から抽出した25000人の若者に、2004年春、聞き取り調査を行った。まず、全国規模で、全ての学歴層から、10000人が調査対象として抽出された。この要約報告書は、これらの若年者に対して行われた聞き取り調査の結果を基に、作成されている。また、地方及び国(省庁)からの要請で、調査規模を拡大し、更に15000人を対象に、聞き取り調査が行われた。

この調査を実施するにあたり、職業研究所 Céreq は、全国の大学区本部³や大学、様々な教育機関(職業訓練センターや農業高校、グランド・ゼコールなど)からの情報を下に、2001年に学業を終えた若者を120万人以上と推定した。そして、同年に学業から完全に離れたかどうかを割り出すため、郵送による予備調査が行われた。その後、本調査が電話で実施され、3ヶ月間の調査期間に、60人の調査員が動員された。回答は、コンピューターに直接入力された。聞き取り調査に要した時間は、1件当たりで、平均20分であった。

この2001年世代調査以前に、1992年世代調査(同年に学業を終えた27000人を対象)及び1998年世代(同年に学業を終えた55000人の若年者を対象)が実施されている。これらの3調査の目的は、いずれも、若年層の職業人生初期の状況を分析することにある。しかしながら、1998年世代調査は、労働市場への定着の軌跡を、7年以上にわたって追跡しているのに対して、2001年世代調査では、労働市場に参入してから3年後に、一度だけ、聞き取り調査が行われた点に、違いが見られる。

この要約報告書では、1998年世代調査と2001年世代調査の間で、比較可能な若年層に関する分析結果を示している。そのため、例えば、外国籍の大学研究者は2001年世代の調査対象であったが、1998年世代調査ではそうでなかったため、この報告書では、取り扱っていない。

³ フランスには、23の大学区 *académie* があり、大学区本部は、当該区に属する初等教育から大学教育にいたる全ての教育機関を管轄する。